

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日
平成 25 年 6 月 18 日

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	社会福祉課	主管課長名	長堀 イツ子
203	施策名	地域福祉の推進	関係課	児童福祉課、健康推進課、介護長寿課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	市民		①桜川市人口	人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897		
実績値					46,575	45,673	45,105	44,449							
地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。			①地域福祉活動を行っている市民の割合	%	目標値			18.6	19.6	20.6	21.6	22.6	23.0		
					実績値	22.9	18.6	19.8	18.1						
					②社会福祉協議会にボランティア登録している組織・団体数	団体	目標値			14	15	16	16	16	17
							実績値	17	16	17	15				
③社会福祉協議会にボランティア登録している組織に加入している人数	人	目標値			1,148	1,150	1,155	1,155	1,155	1,160					
		実績値	1,168	1,158	1,146	954									
成果指標設定の考え方	○地域で支え合いの意識を高め、福祉活動を実践すると、アンケートによる①「地域福祉活動を行っている市民の割合」の増加と、②社会福祉協議会にボランティア登録している団体数と③人数の増加に繋がると考えた。														
成果指標の把握方法と算定式等	○地域福祉活動を行っている市民の割合は、アンケートにより「継続的に行う」、「たまに行っている」の合計。 ○福祉活動を行っている組織・団体数・人数は、社会福祉協議会加入団体、ボランティア登録団体を集計して把握する。 ○桜川市人口は、各年10月1日現在の常住人口から。														

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○援助を必要とする人々を地域で支える地域福祉の考え方に対する正しい認識と理解に努める。 ○地域福祉活動などに積極的かつ継続的に参加する。 (地域福祉活動とは、独居老人・高齢者世帯の見守り・声かけ、配食、ボーイ・ガールスカウト活動、子ども会活動、登下校見守り、精神保健ボランティア活動、虐待予防など身近な生活課題の解決、福祉を地域全体で支える活動)	○市民の誰もが安心した生活を送る事の出来る地域社会づくりに努める。 ○地域福祉活動への市民参加を支援する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○少子高齢化によりボランティア活動を行う市民が減るが、団塊の世代、元気な高齢者が増加している状況。 ○東日本大震災により、全国的にボランティア活動が一時活発になったが、縮小傾向にある。	○東日本大震災の影響があるのか孫の世話や家族とのふれあい、趣味活動、働くことが大きく伸びている。今後は高齢化や核家族化が進む中、地域で支えあうことに対する住民の期待水準は高まっていくと考える。 ○満足度、優先度調査では、満足度優先度ともに中位の位置づけとなっているが、5年前と比べて満足度が下がっている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 社会福祉活動の推進	福祉活動に取り組んでいる人	地域で福祉活動を行う団体が増え、活動が活発に行われている。	地域福祉活動を行っている組織・団体数	実績値							
				団体	16	17	15				
② 福祉意識啓発と人材育成	市民	福祉意識の高揚と人材育成を図る。	地域福祉活動を行っている市民の割合	実績値	18.6	19.8	18.1				
				%							
③				実績値							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
	①本施策を構成する事務事業の数	件	13	14	14
②施策事業費(一般財源以外)	千円	388,863	52,030	11,984	
③施策事業費(一般財源)	千円	51,343	44,500	44,196	
④施策事業費の計(②+③)	千円	440,206	96,530	56,180	
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	10,144	9,725	9,622	
⑥ 計 (④+⑤)	千円	450,350	106,255	65,802	

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	事務事業		社会福祉協議会助成事業(人材育成福祉体験事業)
事務事業		災害時要援護者台帳整備事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業		日本赤十字事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業		民生委員児童委員協議会助成事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位

施策番号	203	施策名	地域福祉の推進	主管課	社会福祉課
------	-----	-----	---------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・地域福祉活動に参加したことのある市民は、21年度では22.9%、22年度は18.6%、23年度は19.8%と推移し、24年度は18.1%で、対前年度比1.7ポイント減少した。21年度から比較すると4.8ポイント減少している。</p> <p>・地区別にみると大和地区が22.9%と比較的高い。真壁地区は20.0%、岩瀬地区は15.0%であった。</p> <p>・大和地区では合併前から赤十字奉仕団(24年度末会員数191名)が組織しており、そのまま活動を継続している。</p> <p>・真壁地区では地区内にある高齢者施設・障がい者施設イベントなどの活動に参加する機会が多かったと考えられる。</p> <p>・岩瀬地区はアパート居住の単身者の比率が高いため、地域に対する協働意識が低い住民が多いことや自治会に加入しない住民が多いことが考えられる。</p> <p>・地域福祉活動を行っている団体(社会福祉協議会に登録団体)の数は、22年度は16団体、23年度は17団体、24年度は15団体で対前年度比2団体の減、ボランティア保険加入の登録人数は22年度1,158人、23年度1,146人、24年度954人と推移し、24年度は対前年度比192人の減と大幅に減少している。登録している方々の高齢化、個々の考え方の多様化が登録者数の減少の一因になっていると思われる。</p> <p>・個人での保険加入が22年度16人から23年度は56人と40人増となったが、24年度には43人(対前年度比13人)に減少。東日本大震災でのボランティア活動のための登録が9名であり、その需要が減ってきたことが要因と思われる。</p> <p>・一方、「あまり福祉活動を行ったことがない」あるいは「福祉活動を行ったことがない」人は22年度は76.3%、23年度は75.9%、24年度は77.8%と、約8割の人が福祉活動に取り組んでいない現状がある。</p> <p>・社協登録だけではなく、防犯ボランティア、その他登録していないボランティア団体など独自で実施している団体がある。また、個人で小・中学生の登下校の見守りを行う等の活動をしている者もいる。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>①地域福祉活動を行っている市民の割合は、目標値19.6%に対し18.1%で、1.5ポイント下回っている。</p> <p>②社会福祉協議会にボランティア登録している組織・団体数は目標値15団体に対し15団体と目標値と同数であるが、前年度より2団体減少している状況にある。</p> <p>③社会福祉協議会にボランティア登録している組織に加入している人数は、目標値1,150人に対し954人と196人下回り、前年度と比べても192人減少している。</p> <p>・桜川市の人口が22年度45673人、23年度45,105人(対前年度比△568人)、24年度44,449人(対前年度比△656人)と減少傾向が続くことと比例し、社会福祉協議会にボランティア登録している組織に加入している人数が、22年度1,158人(対前年度比△10人)、23年度1,146人(対前年度比12人)、24年度954人(対前年度比△192人)と減少している。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・市町村社会福祉協議会における登録ボランティア人数及び団体数の状況は4月1日現在 笠間市、21年度132団体2,987人 22年度135団体3,029人 23年度105団体2,732人 24年度97団体2,408人 下妻市、21年度19団体544人 22年度21団体675人 23年度22団体663人 24年度23団体641人(1団体消滅、2団体設立) 結城市、21年度25団体665人 22年度25団体668人 23年度25団体582人 24年度27団体595人となっている。結城市で24年度に団体数・登録者数共に若干増えているが、全体的には近隣市においても、横ばいか、下降線をたどる傾向にある。桜川市は、21年度17団体1,168人 22年度16団体1,158人 23年度17団体1,146人 24年度15団体954人と他自治体と同様にほぼ横ばいから減少している傾向にある。推移状況は、他市と変わらない。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・「市民のアンケート」では、ボランティア活動や地域活動に継続して参加 ともに参加しているを合わせると21年度は33.6% 22年度は33.4% 23年度は33.2% 24年度は33.3%と減少傾向が続いたが24年度には減少に歯止めがかかった。</p> <p>・65歳以上の方への設問、あなたが生きがいを感じることは何ですかの問いでは、近所の人や友人、知人とのふれあいが52.5%と一番多く、次いで旅行や買い物に出かけること、趣味活動、働くこと、孫の世話や家族との触れ合い等となっている。ボランティア活動は8.5%にとどまっているが、22年度6.0% 23年度7.9% 24年度8.5%とその意識が高まっている。今後は高齢化や核家族化が進み、孤独死や高齢者・児童への虐待が増えつつあるなか、地域で支えあうことに対する住民の期待水準は高まっていくと考えられる。</p> <p>・満足度、優先度調査では、満足度優先度ともに中位の位置づけで、現状維持項目となっているが、5年前と比べて満足度が下がっている。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>24年度では、「福祉活動に取り組んでいない人」に対して、「福祉意識の高揚を図る」を重点的意図としておこなった。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果では、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「社会福祉協議会助成事業(人材育成福祉体験事業)」「日本赤十字事業」「災害時要援護者台帳整備事業」「民生委員児童委員協議会助成事業」であった。</p> <p>・「社会福祉協議会助成事業(人材育成福祉体験事業)」は、社会福祉協議会を通じ、市内各小・中・高生を対象に福祉体験活動を行うことによりボランティア活動に興味を持ち、その活動に参加できるような人材育成を行う事業に助成する事業である。各学校ごとに施設訪問、環境美化活動、手話・点字体験、アイマスク体験等を行った。また、事業実績をまとめた広報紙「ぼらんていあ」を発刊し、市民の方々に活動内容のPRを行った。</p> <p>・「日本赤十字事業」は、日本赤十字社桜川地区として、一般社資・特別社資募集及び義援金受付送金並びに被災者に対し義援金・物資の支給及び赤十字奉仕団の事務等を行う事業である。人道支援を行う日本赤十字事業に賛同する社員を増員することで、災害時に備えと共に関心を持っていく精神を養う。24年度は、一般社資については、社資(社員)募集のための広報紙を区長を通じて全戸配布。特別社資については戸別訪問により社資募集を行った。また、火災による被災者への物資(毛布・布団・救急セット等)及び見舞金の支給及び桜川市日本赤十字奉仕団(地域奉仕団)の事務事業を行った。</p> <p>・「災害時要援護者台帳整備事業」は、高齢者や障がい者等の要援護者に対し、災害時における安否確認や避難誘導のために出来る限りの支援体制を構築していかなければならないことから台帳の整備を行う事業である。24年度は、65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の方を対象に民生委員を介し、登録をしてもらい、登録を希望された方のデータを電算化した(登録者数:ひとり暮らし高齢者851人、高齢者のみの世帯782世帯、1614人)。</p> <p>・「民生委員児童委員協議会助成事業」は、市の福祉施策全般にわたる各種福祉サービスに関連する、市民と行政担当部局とをつなぐパイプ役として重要な役割を果たす民生委員児童委員の団体への助成事業である。24年度の活動日数は月平均12.5日、相談・支援件数が5,318件(高齢者に関する件3,387件、障がい者に関する件262件、子どもに関する件794件、その他875件)であった。特に、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯への声掛け(安否確認)を行った。</p> <p>その他の事務事業では、地域福祉活動の拠点となる岩瀬及び真壁福祉センターについて、指定管理者制度を活用し、桜川市社会福祉協議会と協定を結び管理運営を行っている。</p>
-------------	---

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> ・桜川市ボランティア連絡会に登録する団体が、年々団体数・登録人数ともに減少しているため、その対策を検討する必要がある。 ・地域福祉活動を行っている年代は高齢者が中心であり、今後さらに高齢化が進むとその担い手が減少することが見込まれ、若い世代の取り込みが必要になってくる。 ・団塊の世代など元気な高齢者への意識啓発などを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に住む全ての人が自立した日常生活・社会生活を営み、心身ともに安心して暮らせるよう、福祉サービス及び関係機関のネットワークを充実する。 ・また、少子・高齢化や核家族化等により、地域における相互扶助の機能が失われつつあることから、市民一人ひとりが福祉への理解と関心を高めるとともに、ボランティアの確保・育成等コミュニティ単位での福祉施策を推進する。
基本事業	①社会福祉活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌等を活用し、地域福祉に携りボランティア活動をしている団体について、市民に広く知ってもらおう。また、ボランティア活動を行うに際し、事故等に備え保険に加入してもらうよう促していく。
	②福祉意識啓発と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉意識の高揚を図るため、ボランティア活動のPRの機会を増やします。 ・現在、地域福祉活動を行っている年代は60代、70代が中心であり、今後高齢化が進むと、その担い手が減少することが見込まれ、若い世代の取り込みが必要になってくる。 ・地域福祉活動の拠点となる社会福祉協議会が主体的な活動として、訪問介護員養成研修会を開催し有資格者を養成したり、小・中・高生を対象に体験を中心とした内容で地域のボランティア活動を知ってもらう等の企画することにより、若い世代のボランティア活動に対する意識の向上を図るとともに人材育成につなげていく。